

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月第3次産業活動指数 (4/20)	前月比+0.3% (前年比▲0.4%)	2月の第3次産業活動指数は、前月比小幅に上昇し、総じて持ち直しが持続。業種別にみると、外国人観光客の増加を受けて好調な「宿泊業・飲食サービス業」や「不動産業・物品賃貸業」などで上昇。一方、自動車整備業のマイナス寄与が大きかった「その他サービス業（公務等を除く）」や「卸売業・小売業」などで低下。
3月チェーンストア売上高 (4/21)	前年比▲8.6% (店舗調整後)	3月のチェーンストア売上高（店舗調整後）は、前年同月に消費増税に伴う駆け込み需要がピークとなったことから、前年比大幅マイナスとなり、12カ月連続の減少。もっとも、一昨年の3月と比べると+5.1%増。部門別にみると、食料品、衣料品、住関品、サービスのすべてがマイナスに。とりわけ、フォーマル品を中心とした衣料品や、大型家具、家電製品など住関品の販売不調が減少に大きく寄与。
3月全国百貨店売上高 (4/21)	前年比▲19.7% (店舗調整後)	3月の全国百貨店売上高（店舗調整後）は、前年同月に消費増税に伴う駆け込み需要がピークとなったことから、前年比大幅マイナス。もっとも、株高や賃上げ期待による消費マインドの向上や、訪日外国人の増加による売上高の底上げにより、東京・大阪などの主要都市では一昨年の3月対比プラスとなっており、個人消費は緩やかに持ち直し。
3月貿易統計 (速報、4/22) 貿易収支 輸出 輸入	+2,293億円 前年比+8.5% 前年比▲14.5%	3月の貿易収支は、2012年6月以来の黒字。内訳をみると、輸出は、円安などを背景に米国向け自動車や、アジア向け半導体等電子部品などが増加し、7カ月連続のプラス。一方、輸入は、原油安による原粗油・石油製品などの輸入金額押し下げによって大幅に減少し、3カ月連続のマイナスに。
2月全産業活動指数 (4/24)	前月比+0.1% (前年比▲1.2%)	2月の全産業活動指数は、2カ月連続のプラスとなったものの、小幅な上昇。産業別にみると、第3次産業活動指数や、公務等活動指数が押し上げに寄与。一方、鉱工業生産指数は、前月の反動から前月比▲3.1%と落ち込んだほか、建設業活動指数も、4カ月連続の低下。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、消費税率引き上げ後の落ち込みから抜け出しつつあるなか、家計や企業のマインド・景況感の持ち直しや、所得雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復傾向が持続。一方、外需では、底堅い海外景気や円安地合いを背景に、輸出が徐々に持ち直し。

(2) 当面の見通し

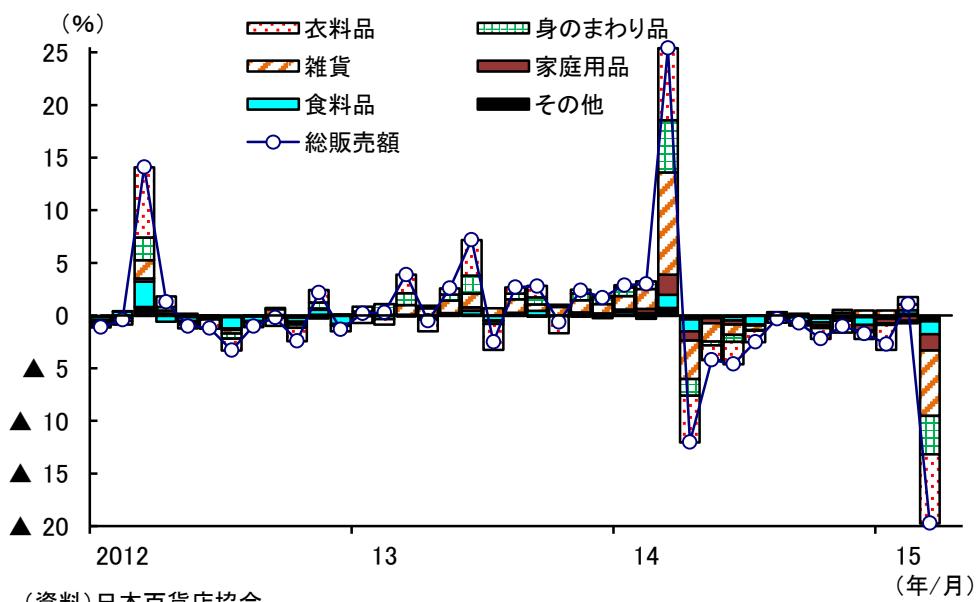
消費税率引き上げに伴う在庫調整圧力がやや残るもの、①堅調な企業収益など良好な投資環境、②所得雇用環境の改善傾向持続、③株高に伴うプラス効果、などを背景に、自律拡大メカニズムが徐々に強まるとともに、景気は緩やかに回復していく見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

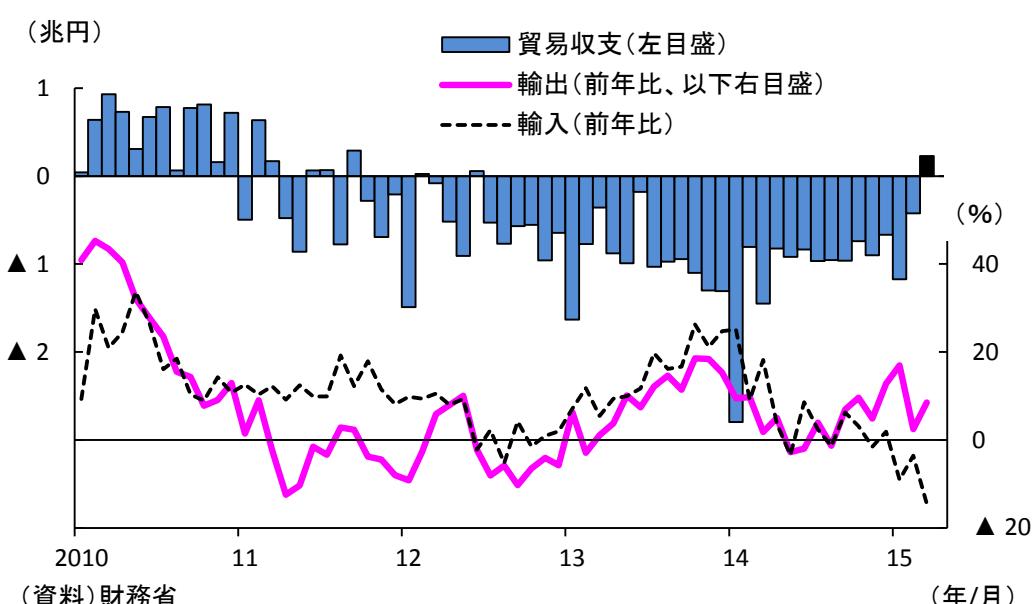
月日	指標名等	発表機関
4/28 (火)	3月 商業販売統計	経済産業省
4/30 (木)	3月 鉱工業生産(速報) 3月 住宅着工・建築着工・建設工事受注 金融政策決定会合 経済・物価情勢の展望	経済産業省 国土交通省 日本銀行 日本銀行
5/1 (金)	消費者物価指数(3月全国・4月東京都区部) 3月 家計調査 3月 労働力調査・一般職業紹介状況 3月 毎月勤労統計 4月 新車販売台数	総務省 総務省 総務省・厚生労働省 厚生労働省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

<図表で見る経済指標>

(図表1)全国百貨店売上高(前年比)



(図表2)貿易収支



わが国的主要景気指標

2015/4/27

	2013年度	(%)					
		2014年		2014		2015年	
		7~9	10~12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(3.2)	<▲ 1.4>	< 0.8>	< 0.2>	< 4.1>	<▲ 3.1>	
		(▲ 0.8)	(▲ 1.5)	(▲ 0.1)	(▲ 2.6)	(▲ 2.0)	
鉱工業出荷指数	(2.9)	<▲ 0.5>	< 0.9>	<▲ 0.2>	< 5.5>	<▲ 4.4>	
		(▲ 0.8)	(▲ 1.9)	(▲ 0.1)	(▲ 2.1)	(▲ 2.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 1.2)	< 1.1>	< 0.9>	<▲ 0.1>	<▲ 0.4>	< 1.1>	
		(4.1)	(6.2)	(6.2)	(5.6)	(7.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.1)	< 4.1>	< 0.5>	<▲ 2.9>	<▲ 3.3>	< 4.0>	
		(3.9)	(9.1)	(8.1)	(9.1)	(8.8)	
稼働率指数(2010年=100)	99.8	99.1	100.7	101.2	104.3	101.0	
		<▲ 2.1>	< 1.6>	< 1.0>	< 3.1>	<▲ 3.2>	
第3次産業活動指数	(1.3)	< 0.7>	< 1.0>	< 0.2>	< 0.7>	< 0.3>	
		(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	(▲ 0.6)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(1.9)	< 0.4>	< 1.0>	< 0.2>	< 0.5>	< 0.1>	
		(▲ 1.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.9)	(▲ 1.7)	(▲ 1.2)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(11.5)	< 5.6>	< 0.4>	< 8.3>	<▲ 1.7>	<▲ 0.4>	
		(2.4)	(▲ 2.6)	(11.4)	(1.9)	(5.9)	
建設工事受注(民間)	(14.2)	(▲ 26.4)	(8.9)	(4.6)	(43.6)	(49.6)	
		(17.7)	(▲ 3.9)	(▲ 6.0)	(1.0)	(▲ 13.7)	(2.3)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	98.6	86.1	88.0	88.3	86.4	90.5	
		(10.6)	(▲ 13.6)	(▲ 13.8)	(▲ 13.0)	(▲ 3.1)	
消費支出 (全世界、名目)	(2.0)	(▲ 1.6)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 2.4)	(▲ 0.4)	
		(0.9)	(▲ 5.4)	(▲ 3.4)	(▲ 3.5)	(▲ 5.2)	(▲ 2.9)
	(勤労者世帯、名目)	(1.6)	(▲ 1.8)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.1)
	(実質)	(0.4)	(▲ 5.6)	(▲ 2.7)	(▲ 3.1)	(▲ 4.3)	(▲ 3.5)
百貨店売上高	(3.9)	(▲ 1.2)	(▲ 1.6)	(▲ 1.7)	(▲ 2.7)	(1.1)	(▲ 19.7)
チェーンストア売上高	(0.9)	(▲ 1.1)	(▲ 1.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.7)	(▲ 0.8)	(▲ 8.6)
乗用車登録・販売台数	(9.0)	(▲ 4.7)	(▲ 5.8)	(0.3)	(▲ 20.7)	(▲ 15.8)	(▲ 11.9)
完全失業率	3.88	3.59	3.47	3.45	3.56	3.48	
有効求人倍率	0.98	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 0.2)	(1.1)	(0.4)	(0.9)	(0.6)	(0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(4.8)	(2.6)	(0.9)	(0.3)	(1.3)	(▲ 0.7)	
常用雇用 (〃)	(0.9)	(1.7)	(1.6)	(1.7)	(2.0)	(2.1)	
企業倒産件数 前年差	10,536	2,436	2,222	686	721	692	859
		▲1183	▲228	▲349	▲64	▲143	▲90
M2(平残)	(3.9)	(3.0)	(3.5)	(3.6)	(3.4)	(3.5)	(3.6)
広義流動性(平残)	(3.7)	(3.1)	(3.4)	(3.5)	(3.3)	(3.4)	(3.3)
経常収支 (兆円)	1.47	1.63	1.51	0.23	0.06	1.44	
		▲2.78	0.01	2.94	0.91	1.66	0.84
通関貿易収支 前年差	▲13.76	▲2.88	▲2.31	▲0.67	▲1.17	▲0.43	0.23
		▲5.60	0.07	1.40	0.64	1.62	0.38
通関輸出 (兆円)	70.86	18.28	19.77	6.89	6.14	5.94	6.93
		(10.8)	(3.2)	(9.1)	(12.8)	(17.0)	(2.5)
	輸出数量	(0.6)	(0.3)	(2.4)	(3.9)	(11.1)	(▲ 2.1)
	輸出価格	(10.2)	(2.9)	(6.6)	(8.6)	(5.3)	(4.7)
通関輸入 (兆円)	84.61	21.16	22.07	7.56	7.32	6.37	6.70
		(17.4)	(2.4)	(1.2)	(1.9)	(▲ 9.1)	(▲ 3.6)
	輸入数量	(2.3)	(▲ 0.7)	(▲ 3.5)	(▲ 1.8)	(▲ 6.3)	(4.5)
	輸入価格	(14.6)	(3.1)	(4.9)	(3.8)	(▲ 3.0)	(▲ 7.7)
金融収支 (兆円)	▲1.76	2.81	2.25	0.63	▲0.36	2.34	
		▲3.23	▲0.53	5.05	2.55	0.92	2.61
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.2)	(3.6)	(3.5)	(3.4)	(3.5)	(3.3)	(3.2)

	2013年度	(%)					
		2013年		2014年		2015年	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		16	17	12	13	12	12
非製造		20	24	19	13	16	19
中小企業・製造		1	4	1	▲1	1	1
非製造		4	8	2	0	▲1	3
売上高 (法人企業統計)	(2.5)	(3.8)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	
経常利益	(23.1)	(26.6)	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	
売上高経常利益率	4.2	4.9	5.1	5.2	4.3	5.3	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(▲ 0.3)	(▲ 1.4)	(▲ 0.8)	
名目GDP	(1.8)	(2.0)	(2.5)	(1.8)	(0.6)	(1.6)	

	(%)				
	企業物価				
	国内	輸出	輸入		
2013年度			1.9	10.3	13.5
2014年度			2.8	2.9	0.2
2014/4~6	3.1	4.4	0.8	2.3	
7~9	0.4	4.0	2.2	3.8	
10~12	▲1.3	2.5	5.4	3.2	
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3	
2014/3	0.0	1.7	2.3	4.4	
4	2.9	4.2	1.4	2.5	
5	0.3	4.4	▲0.8	0.5	
6	0.1	4.5	1.8	4.1	
7	0.4	4.4	0.4	2.5	
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5	
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4	
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1	
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4	
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2	
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7	
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1	
3	0.3	0.7	3.6	▲8.1	

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2012年度			▲0.3	▲0.2
2013年度			0.9	0.8
2014/1~3	0.0	1.5	▲0.1	1.3
4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.3	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2014/2	0.0	1.5	0.1	1.3
3	0.3	1.6	0.3	1.3
4	2.1	3.4	2.2	3.2
5	0.4	3.7	0.4	3.4
6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0

	(2010年=100)		
	景気動向指數		
	先行	一致	遅行
2014/2	108.2	112.6	117.7
3	107.1	114.2	119.7
4	105.8	111.4	118.7
5	104.1	111.4	118.9
6	104.7	110.4	119.5
7	105.5	110.6	119.8
8	104.8	109.5	120.1
9	105.9	110.5	120.0
10	104.2	110.7	120.2
11	104.0	110.3	121.2
12	105.3	111.2	120.8
2015/1	105.0	113.2	121.1
2	104.8	110.7	121.5

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、
日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社